### 様式1 (共通様式)

01		付番号※ 者コード※	04     法人       05     建設業計		06 適格組合証明 取得年番	·月日 年 号	月日号
	令和 年		つれる競争入札に参加する	加資格審査申請書 <物 資格の審査を申請します。 します。	の品製造・役務の提供等	<b>等</b> >	
07	本社(店)郵便番号	都道府県	市区町村		町名番地		
08	本社(店)住所						
09	フリガナ 商号又は名称						
10	代表者役職						
11	フリガナ	セイ: 姓:	メイ:     名:				
12	本社(店)電話番号	-	-				
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名 : ※代表者が申請担当者を兼礼	ねる場合、役職を記載	セイ: 姓:	メイ:     名:		
14	担当者郵便番号		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄	<b>『</b> を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載			
15	担当者住所	都道府県	市区町村		町名番地		
16	担当者電話番号	-	-	(内線番号	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同	じ」と記載	
17	担当者メールアドレス			@			

### 様式1 (共通様式)

(18 代理申請時使用欄	目)					
	セイ:	X1:				
18 申請代理人氏名	姓:	名:	行政書	士登録番号		
郵便番号	都道府県	市区町村		町名者	₹-₩	
住所	和坦州 示	[[] [[] [[] [[] [] [] [] [] [] [] [] []		™J- <b>1</b> 11	<b>扩</b> 地	
電話番号	-	-				
メールアドレス			@			
19 外資状況	1 外資なし	2 外国籍会社	3 日本国籍会社	1 4 日本国籍 [ 国名:	· 音会社 ] [国名:	1
			(外資比率:100%)	(外資比率	生: %) (外	資比率: %)
20 営業年数		午等後 年 ヶ月) 受工事の競争入札参加資格申請にお	いて、合併等から経営事項審査の基	基準日までの期間が5年未満の場	合に記載。	
21 常勤職員の人数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	<b>④</b> 合計	⑤役職員等(④の内数)	3
						1
22 設立年月日(和曆)	年	月日				
23 みなし大企業	下記のいずれかに該	当する   該当しない				
	・発行済株式の総数	:又は出資金額の総額の2分の1 :又は出資金額の総額の3分の2 :職員を兼ねている者が、役員総	2以上を大企業が所有している	中小企業		

※欄については、記載しないこと。

※ 受付番号		※ 業者コード	

#### 1 / 1

# 競争参加資格希望営業品目表(物品製造等)

希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

資格の		物品の製造
種類	コード	NAME OF THE PROPERTY OF THE PR
	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業•土石製品類
	104	非鉄金属•金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙•紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具·什器類
	115	一般•産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
営業品目	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品•医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	125	警察用装備品類
	126	
	127	
	128	
	129	
	130	
	131	
	132	
	133	
	134	
	135	

資格の		物品の販売
種類	コード	100日ロマン 別文 りし
12791	201	衣服・その他繊維製品類
1 1	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
1	203	窯業·土石製品類
1	204	非鉄金属・金属製品類
1 1	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙•紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
1	214	家具•什器類
	215	一般•産業用機器類
1 1	216	電気・通信用機器類
1 1	217	電子計算機類
営業品目	218	精密機器類
	219	医療用機器類
1	220	事務用機器類
1 1	221	その他機器類
1	222	医薬品•医療用品類
1 1	223	事務用品類
1 1	224	土木・建設・建築材料
	225	警察用装備品類
	226	
	227	
	228	
	229	
	230	
	231	
	232	
	233	
	234	
	235	

資格の		物品の買受け
種類	コード	/ (20)
	301	立木竹
	302	
	303	
	304	
	305	
	306	
	307	
	308	
	309	
営業品目	310	
	311	
	312	
	313	
	314	
	315	
	316	
	317	
	318	
	319	

※ 受付番号		※ 業者コード	
※ 文刊 备 万		★ 未日	

## 競争参加資格希望営業品目表(役務の提供等)

希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

71.7k o 14 /11.kk									
資格の			役務の提供等						
種類		コード							
		401	広告·宣伝						
		402	写真·製図						
		403	調査•研究						
		404	情報処理						
		405	翻訳・通訳・速記						
		406	ソフトウェア開発						
		407	会場等の借り上げ						
		408	賃貸借						
		409	建物管理等各種保守管理						
		410	運送						
		411	車両整備						
		412	船舶整備						
		413	電子出版						
		414							
		415							
		416							
		417							
営業品目		418							
		419							
		420							
		421							
		422							
		423							
		424							
		425							
		426							
		427							
		428							
		429							
		430							
		431							
		432							
		433							
		434							
		435							

I	
I°	役務の提供等
コード	
436	
437	
438	
439	
440	
441	
442	
443	
444	
445	
446	
447	
448	
449	
450	
451	
452	
453	
454	
455	
456	
457	
458	
459	
460	
461	
462	
463	
464	
465	
466	
467	
468	
469	
470	

	役務の提供等
コード	
471	
472	
473	
474	
475	
476	
477	
478	
479	
480	
481	
482	
483	
484	
485	
486	
487	
488	
489	
490	
491	
492	
493	
494	
495	
496	
497	
498	
499	
500	
501	
502	
503	
504	
505	

#### 様式 4-1② (競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表) ※ 受付番号 ※ 業者コード 経営状況調査表(物品製造・役務の提供等) 製造・販売等実績 ①直前々年度分決算 ②直前年度分決算 年 月から 年 ③ 前 2 ヶ 年 間 の 月から 年 月から 年 月から 年 月まで 年 月まで 年 月まで 年 月まで 平均実績高 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 自己資本額 経営状況(流動比率) 区 分 直前決算時(千円) 直前年度分決算 区 分 ① 株 本 (うち外国資本) (千円) ① 流動資産 (a) ② 評 価 · 換 算 差 額 等 流動負債 (b) (千円) 3 新 子 約 権 流動比率 (a/b×100) (%) 計 (4) 設備の額 ④合計(千円) ①機械装置類(千円) ②運搬具類(千円) ③工具その他(千円) 主たる事業の種類 1. 物品の製造 2. 物品の販売 3. 役務の提供等 4. 物品の買受け ゴム製品 その他 卸売 小売 ソフトウェア業又は情報処理サービス業 旅館業 サービス業との他 立木竹 その他 31 営業年数の詳細 ① 創 月 日 ② 休 業 期 間 又 は 年 月 日から 転(廃)業の期間 日まで ③現組織への変更 年 月 日

年

④ 営

業

年

#### 1 / 1 頁

### 営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号		01						営業区域コード									
営業所																	
	役職																
営業所の代表者	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載											
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載											
	郵便番号		-														
営業所の所在地	都道府県																
日来別の別任地	市区町村																
	町名番地																
連絡先	電話番号		-	_		(内線番号)											
<b>)</b>	メールアドレス				@	•											

番号		02								営業区域コード									
営業所の名称																			
営業所の代表者	役職																	$\vdash \vdash'$	
	フリガナ							※左欄にセイ、	右欄にメイを記載										
	氏名							※左欄に姓、右	5欄に名を記載										
営業所の所在地	郵便番号		-					_										<u> </u>	
	都道府県																		
	市区町村																		
	町名番地																		
連絡先	電話番号		-			-		(内線番号)											
	メールアドレス						@												

#### 記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、(1を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。